

令和6年度

富里市下水道事業会計予算書

令和6年2月21日提出



## 議案第6号

# 令和6年度富里市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度富里市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)汚水処理件数	12,664 件
(2)年間排水量	2,592,000 m <sup>3</sup>
(3)一日平均排水量	7,101 m <sup>3</sup>
(4)主要な建設改良事業	
イ. 富里三号汚水枝線工事委託	
ロ. 第5処理分区汚水枝線工事委託	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

### 収 入

第1款 下水道事業収益	955,512 千円
第1項 営業収益	392,705 千円
第2項 営業外収益	562,807 千円

### 支 出

第1款 下水道事業費用	953,601 千円
第1項 営業費用	901,170 千円
第2項 営業外費用	41,931 千円
第3項 特別損失	500 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額167,069千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	208,523 千円
第1項	企業債	140,200 千円
第3項	他会計補助金	14,746 千円
第5項	国県補助金	38,000 千円
第6項	負担金及び分担金	15,577 千円

支 出

第1款	資本的支出	375,592 千円
第1項	建設改良費	223,497 千円
第2項	固定資産購入費	6,100 千円
第3項	企業債償還金	145,995 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	140,200千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資条件によ る。ただし、企業財政そ 他の都合により繰上償還 又は低利に借り換えるこ とができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 55,848 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、51,560千円とする。

令和6年2月21日提出

富里市長 五十嵐博文



# 予算に関する説明書

令和6年度富里市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			955,512	
	1. 営業収益		392,705	
		1. 下水道使用料	373,000	下水道使用料 373,000
		2. 他会計負担金	17,700	雨水に係る一般会計負担金 17,700
		4. その他営業収益	2,005	指定工事店申請手数料 555
				その他営業収益 1,450
	2. 営業外収益		562,807	
		2. 他会計補助金	36,814	一般会計補助金 36,814
		3. 他会計負担金	129,461	汚水に係る一般会計負担金 129,461
		5. 長期前受金戻入	396,516	長期前受金戻入 396,516
		7. 消費税及び地方消費税還付金	2	還付金 2
		8. 雑収益	14	下水道用地占用料 9
				その他雑収益 5

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			953,601	
	1. 営業費用		901,170	
		1. 管 渠 費	103,817	燃料費 162
				ポンプ場自家発燃料費
				光熱水費 14,059
				電気料等
				通信運搬費 512
				電話料
				委託料 56,280
				下水道台帳作成業務委託、
				汚水ポンプ施設保守点検委託、
				下水道管等清掃業務委託等
				修繕費 29,165
				公共下水道施設補修工事等
				路面復旧費 3,630
				第5処理分区汚水枝線路面復旧工事
				負担金 9
		3. 総 係 費	79,938	給料 18,864
				手当 9,553
				賞与引当金繰入額 3,063
				法定福利費 8,397
				旅費 8
				被服費 60
				備用品費 877
				燃料費 247
				庁車ガソリン、刈払機燃料
				通信運搬費 33
				郵便料
				委託料 33,335
				下水道使用料徴収業務委託、
				公営企業会計事務監修業務委託
				手数料 994
				下水道使用料コンビニ収納手数料等

		使用料及び賃借料	2,075
		公営企業会計システム使用料	
		修繕費	287
		庁車車検等	
		研修費	85
		職員研修	
		負担金	171
		下水道協会会費等	
		保険料	217
		下水道賠償責任保険等	
		公課費	50
		自動車重量税	
		貸倒引当金繰入額	1,604
		補助金	18
	4. 流域下水道事業維持管理費負担金	196,225	負担金 196,225
	5. 減価償却費	519,878	有形固定資産減価償却費 481,195
			無形固定資産減価償却費 38,683
	6. 資産減耗費	1,312	固定資産除却費 1,312
2. 営業外費用		41,931	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	23,284	企業債利息 23,284
	2. 消費税及び地方消費税	18,596	消費税及び地方消費税 18,596
	3. 雑支出	51	その他雑支出 51
3. 特別損失		500	
	4. 過年度損益修正損	500	過年度損益修正損 500
4. 予備費		10,000	
	1. 予備費	10,000	予備費 10,000

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収

入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資 本 的 収 入			208,523		
	1. 企 業 債		140,200		
		1. 建 設 改 良 債	140,200	公共下水道事業債	140,200
	3. 他 会 計 補 助 金		14,746		
		1. 他 会 計 補 助 金	14,746	一般会計補助金	14,746
	5. 国 県 補 助 金		38,000		
		1. 国 庫 補 助 金	38,000	国庫補助金	38,000
	6. 負 担 金 及 び 分 担 金		15,577		
		1. 受 益 者 負 担 金	1,994	受益者負担金	1,994
		2. 受 益 者 分 担 金	1	受益者分担金	1
4. 他 会 計 負 担 金		13,582	一般会計負担金	13,582	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			375,592	
	1. 建設改良費		223,497	
		1. 管渠建設改良費	222,562	給料 7,756
				手当 3,611
				賞与引当金繰入額 1,225
				法定福利費 3,379
				旅費 4
				被服費 25
				委託料 127,800
				富里三号汚水枝線工事委託等
				手数料 4
				細菌検査
				使用料及び賃借料 1,529
				負担金システム、土木積算システム
				工事請負費 77,218
				美沢一号汚水枝線工事、
				マンホールポンプ交換工事等
				雑費 11
		2. 流域下水道事業建設費負担金	935	流域下水道事業建設費負担金 935
	2. 固定資産購入費		6,100	
		1. 有形固定資産購入費	2,133	土地購入費 400
				車両運搬具購入費 1,733
		3. 固定資産購入事務費	3,967	その他固定資産購入事務費 3,967
				用地測量業務等
	3. 企業債償還金		145,995	
		1. 建設改良債償還金	145,995	企業債償還金 145,995

# 令和6年度富里市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	27,399
減価償却費	519,878
長期前受金戻入	△ 396,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,604
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,288
支払利息	23,284
固定資産除却費	1,312
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,190
未払金の増減額(△は減少)	27,594
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 50,112
その他流動負債の増減額(△は減少)	15,313
小計	162,854
利息の支払額	△ 23,284
業務活動によるキャッシュ・フロー	139,570

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 210,288
国県補助金等による収入	38,000
負担金による収入	15,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,711

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	140,200
建設改良企業債の償還による支出	△ 145,995
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	14,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,951

資金増加額(又は減少額)	△ 8,190
資金期首残高	194,473
資金期末残高	186,283

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	企業職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	5 (0)		18,864		9,293	28,157	8,397	36,554
	資本勘定支弁職員	2 (0)		7,756		3,611	11,367	3,379	14,746
	合 計	7 (0)		26,620		12,904	39,524	11,776	51,300
前 年 度	損益勘定支弁職員	5 (0)		20,225		9,602	29,827	8,355	38,182
	資本勘定支弁職員	2 (0)		7,597		3,758	11,355	3,164	14,519
	合 計	7 (0)		27,822		13,360	41,182	11,519	52,701
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)		△ 1,361		△ 309	△ 1,670	42	△ 1,628
	資本勘定支弁職員	0 (0)		159		△ 147	12	215	227
	合 計	0 (0)		△ 1,202		△ 456	△ 1,658	257	△ 1,401

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職 特別勤務手当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		本年度	700	678		379		340	10,807	0	
	前年度	700	618		355		340	11,071	276		13,360
	比較	0	60		24		0	△ 264	△ 276		△ 456

備考 職員手当等の科目に、上記のほか児童手当がある。

2. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	企業職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	5 (0)		18,864		9,293	28,157	8,397	36,554
	資本勘定支弁職員	2 (0)		7,756		3,611	11,367	3,379	14,746
	合 計	7 (0)		26,620		12,904	39,524	11,776	51,300
前 年 度	損益勘定支弁職員	5 (0)		20,225		9,602	29,827	8,355	38,182
	資本勘定支弁職員	2 (0)		7,597		3,758	11,355	3,164	14,519
	合 計	7 (0)		27,822		13,360	41,182	11,519	52,701
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)		△ 1,361		△ 309	△ 1,670	42	△ 1,628
	資本勘定支弁職員	0 (0)		159		△ 147	12	215	227
	合 計	0 (0)		△ 1,202		△ 456	△ 1,658	257	△ 1,401

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職 特別勤務手当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		本年度	700	678		379		340	10,807	0	
	前年度	700	618		355		340	11,071	276		13,360
	比較	0	60		24		0	△ 264	△ 276		△ 456

備考

- この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きすること。
- 職員手当等の科目に、上記のほか児童手当がある。

3. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	企業職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
前 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
比 較	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比較					

備考

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

4. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 1,202	給与改定に伴う増減分	373	改定率 1級5.79%～8級0.30%	
		昇給に伴う増加分	372	昇給率 1.05% 372千円	
		その他の増減分	△ 1,947	職員の異動等に係る増減額 △ 1,947千円	
手 当	△ 456	制度改正に伴う増減分	380	期末手当 198千円 勤勉手当 182千円	年0.05月分増 年0.05月分増
		その他の増減分	△ 836	扶養手当 60千円 通勤手当 24千円 期末勤勉手当 △ 644千円 住居手当 △ 276千円	

5. 給料及び手当の増減額の明細

(1)職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職
令和 6 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	314,400
	平均給与月額 (円)	335,286
	平均年齢 (歳)	40歳9月
令和 5 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	328,800
	平均給与月額 (円)	351,971
	平均年齢 (歳)	42歳8月

(2)初任給

区 分	一般職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	消 防 職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200	196,200

(3)級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 6 年 1 月 1 日 現在	1 級	1	14.2
	2 級	2	28.6
	3 級		
	4 級		
	5 級	2	28.6
	6 級	2	28.6
	7 級		
	8 級		
	計	7	100.0
令和 5 年 1 月 1 日 現在	1 級	1	14.3
	2 級	1	14.3
	3 級		
	4 級	1	14.3
	5 級	2	28.6
	6 級	2	28.6
	7 級		
	8 級		
	計	7	100.0

備考 ( )内は、短時間勤務職員について外書きすること。

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般職	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	副主査 主任主事 主任技師	主査補	主査 室長	主幹 課長補佐 副主幹 室長	参事 課主 主幹	部長

## (4)昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本年度	職 員 数(A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	6	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	6	6
		5号給(人)	1	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	85.7		
前年度	職 員 数(A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	5	5
		5号給(人)	1	1
比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7		

## (5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

備考 支給期別支給率及び支給率計の( )内は、再任用職員に係る支給率である。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
富里市公共施設の電気料金削減に向けた官民連携事業の取組に関する協定書に基づき締結する電力供給契約による電気料	富里市公共施設の電気料金削減に向けた官民連携事業の取組に関する協定書に基づく電力供給契約による電気料に要する額	令和2年度から令和5年度まで	19,898	令和6年度から令和7年度まで	富里市公共施設の電気料金削減に向けた官民連携事業の取組に関する協定書に基づく電力供給契約による電気料に要する額	事業収益

## 令和5年度 富里市下水道事業予定損益計算書

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	338,773		
	(2) 他会計負担金	24,402		
	(3) その他営業収益	1,245	364,420	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	115,204		
	(2) 総係費	71,262		
	(3) 流域下水道事業維持管理費負担金	174,284		
	(4) 減価償却費	518,223		
	(5) 資産減耗費	557	879,530	
	営業損失			515,110
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	38,542		
	(2) 他会計負担金	154,752		
	(3) 長期前受金戻入益	394,595		
	(4) 雑収	14	587,903	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	26,224		
	(2) 雑支出	47	26,271	561,632
	経常利益			46,522
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	455	455	△455
	当年度純利益			46,067
	前年度繰越利益剰余金			113,147
	その他未処分利益剰余金変動額			45,009
	当年度未処分利益剰余金			204,223

令和5年度 富里市下水道事業会計予定貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		24,350	
ロ 建物	7,622		
減価償却累計額	<u>△ 2,468</u>	5,154	
ハ 構築物	19,224,112		
減価償却累計額	<u>△ 2,280,485</u>	16,943,627	
ニ 機械及び装置	239,770		
減価償却累計額	<u>△ 62,323</u>	177,447	
ホ 車両運搬具	83		
減価償却累計額	<u>0</u>	83	
ヘ 工具、器具及び備品	6		
減価償却累計額	<u>0</u>	6	
ト 建設仮勘定		140,343	
有形固定資産合計			17,291,010
(2)無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>598,815</u>	
無形固定資産合計			598,815
(3)投資その他の資産			
イ 出資金		<u>1,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,000</u>
固定資産合計			17,890,825
2. 流動資産			
(1)現金預金			194,473
(2)未収金	46,824		
貸倒引当金	<u>△ 2,154</u>	44,670	
(3)その他流動資産			41,128
流動資産合計			<u>280,271</u>
資産合計			<u><u>18,171,096</u></u>

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,402,836		
企業債合計		1,402,836	
その他固定負債		300	
固定負債合計			1,403,136
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	145,995		
企業債合計		145,995	
(2) 未払金		37,677	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,901		
引当金合計		9,901	
(4) その他流動負債		6,281	
流動負債合計			199,854
5. 繰延収益			
長期前受金		20,926,155	
収益化累計額		△ 6,583,868	
繰延収益合計			14,342,287
負債合計			15,945,277

## 資本の部

6. 資本金				1,777,552
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	7,367			
ロ 一般会計補助金	1,159			
ハ 国庫補助金	6,394			
ニ 県補助金	11			
ホ 負担金等	2,102			
資本剰余金合計		17,033		
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	227,011			
ロ 当年度未処分利益剰余金	204,223			
利益剰余金合計		431,234		
剰余金合計			448,267	
資本合計			2,225,819	
負債資本合計			18,171,096	

令和6年度 富里市下水道事業会計予定貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		24,750	
ロ 建物	7,622		
減価償却累計額	<u>△ 2,962</u>	4,660	
ハ 構築物	19,223,587		
減価償却累計額	<u>△ 2,745,753</u>	16,477,834	
ニ 機械及び装置	238,983		
減価償却累計額	<u>△ 77,756</u>	161,227	
ホ 車両運搬具	1,659		
減価償却累計額	<u>0</u>	1,659	
ヘ 工具、器具及び備品	6		
減価償却累計額	<u>0</u>	6	
ト 建設仮勘定		348,655	
有形固定資産合計			17,018,791
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>560,132</u>	
無形固定資産合計			560,132
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>1,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,000</u>
固定資産合計			17,579,923
2. 流動資産			
(1) 現金預金			186,283
(2) 未収金	58,014		
貸倒引当金	<u>△ 3,758</u>	54,256	
(3) その他流動資産			91,240
流動資産合計			<u>331,779</u>
資産合計			<u>17,911,702</u>

## 負債の部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,411,377			
企業債合計		1,411,377		
その他固定負債		300		
固定負債合計				1,411,677

### 4. 流動負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	131,659			
企業債合計		131,659		
(2) 未払金		65,271		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	14,189			
引当金合計		14,189		
(4) その他流動負債		21,594		
流動負債合計				232,713

### 5. 繰延収益

長期前受金		20,994,478		
収益化累計額		△ 6,980,384		
繰延収益合計				14,014,094

負債合計				15,658,484
------	--	--	--	------------

## 資本の部

### 6. 資本金

1,777,552

### 7. 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	7,367			
ロ 一般会計補助金	1,159			
ハ 国庫補助金	6,394			
ニ 県補助金	11			
ホ 負担金等	2,102			
資本剰余金合計		17,033		

#### (2) 利益剰余金

イ 減債積立金	227,011			
ロ 当年度未処分利益剰余金	231,622			
利益剰余金合計		458,633		
剰余金合計				475,666

資本合計				2,253,218
------	--	--	--	-----------

負債資本合計				17,911,702
--------	--	--	--	------------

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	50年
	機械及び装置	10～20年
	車両運搬具	4年
	工具器具及び備品	5～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	施設利用権	45年

(3)リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給(支出)額見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

### II 予定貸借対照表等関連に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,582千円である。